「平成29年度確かな学力育成策」作成要項

出雲教育事務所

１　趣旨

　各学校は，自校の児童生徒の実態を踏まえ，学力調査等の結果から課題を明らかにし，ＰＤＣＡサイクルに基づく「確かな学力育成策」を作成することにより，学力育成を図る。

　教育事務所は，提出された「確かな学力育成策」を参考資料として，学校訪問指導を通じて，各学校の学力育成のための助言・指導を行う。

２　作成について

（１） 作成上の留意事項

1. 様式を昨年度と変更している項目（「４　具体的な取組内容」）の記載方法に注意すること。
2. 平成29年度の学校教育目標や取組の重点等に基づき，「育てたい力」や「具体的な取組内容」等の策定について研究職員会を開催するなど，全教職員の共通理解を図る機会をもつこと。
3. 「２　平成28年度島根県学力調査「調査結果チャート」から判断される昨年度の取組の成果と課題」については，平成28年度島根県学力調査に係る分析ツールによる各学校の「調査結果チャート」等に基づき，客観的な記述をすること。
4. 「３　育てたい力」については，平成28年度の成果と課題をもとに，全教職員が共通理解しやすいよう重点を記載する等,簡潔に記述すること。
5. 「４ 　具体的な取組内容」については，「しまねの学力育成推進プラン」（平成28年4月改訂　島根県教育委員会）に基づき（1）授業の質の向上（2）家庭学習の充実（3）学校マネジメントの強化,に分けて書くこと。平成29年度「各教科等の指導の重点」（島根県教育委員会）や「しまねの学力育成推進プラン」（島根県教育委員会），県教育委員会発行のリーフレット等を参考にすること。また，「授業改善」に向けた校内研修の取組についても具体的に記述すること。
6. 「５　取組についての評価」については，学力調査等の時期をふまえ，年間を通して評価が計画的に実施できるよう実施方法や時期を明確に記述すること。

（２） 記入上の確認事項

* 1. 各学校は，別紙様式に基づき，「確かな学力育成策」を作成すること。
	2. Ａ４判２枚を原則とすること。
	3. 字数・行数は問わない。左右の余白は，それぞれ２０ｍｍ程度とすること。
	4. 記入にあたって質問や不明な点等があれば，教育事務所担当に問い合わせること。

（３）その他

市町の教育委員会が指定する様式がある場合は，それに代えて提出すること。

【中学校用　別紙様式】

　　　平成29年度確かな学力育成策

〔作成　年月日　平成29年 月 日〕

〔学 校 名　　　 　　　　　　　　　 〕

 〔校 長 名　 　　 　　　　　　 印　〕

１　平成28年度学力調査結果(平均正答率)　　☆自校の結果を数値で入力すること。

|  |
| --- |
| 平成28年度　全国学力・学習状況調査結果（中学校第3学年） |
| 教科 | 国語Ａ | 国語Ｂ | 数学Ａ | 数学Ｂ |  |  |
| 自校平均 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 市町平均 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 県平均 | 76.3 | 67.9 | 59.5 | 41.7 |    |  |
| 全国平均 | 75.6 | 66.5 | 62.2 | 44.1 |  |  |

|  |
| --- |
| 平成28年度　島根県学力調査結果（実施学年） |
| 教科 | 国語 | 社会 | 数学 | 理科 | 英語 |  |
| 学年 | １年 | ２年 | １年 | ２年　 | １年 | ２年 | １年 | ２年 | １年 | ２年 |  |
| 自校平均 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |  |
| 県平均 | 50　 | 57　 | 47　 | 42　 | 57　 | 49　 | 55　 | 42　 | 46　 | 52　 |  |
|  |
|  |

２　平成28年度島根県学力調査「調査結果チャート」から判断される取組の成果と課題

☆ 平成28年度島根県学力調査「調査結果チャート」から判断される総合的な結果分析を踏まえ，昨年度の取組に対する評価，生徒の変容等を数値で比較する等，客観的に記述すること。

☆ 課題だけでなく「成果」にも着目し記述すること。

３　育てたい力 （学力育成に関わって取り組むべき重点課題）

☆ 平成28年度の成果と課題を基に，育てたい力の重点化・焦点化を図ること。

☆ 「各教科等の指導の重点」，県教育委員会発行のリーフレット等を参考にすること。

４　具体的な取組内容

☆「しまねの学力育成推進プラン」（島根県教育委員会）に基づき（１）授業の質の向上（２）家庭学習の充実（３）学校マネジメントの強化に分けて書くこと。

☆教育課程全体での取組及び日々の授業の中での取組について具体的に記述する際には「各教科等の指導の重点」等を参考にすること。

５　取組についての評価（実施方法・時期等）

☆ 国，県の学力調査等の実施時期を踏まえ，評価の実施時期や方法を明確に記述すること。

☆ 得られた評価結果を，具体的な改善へつなげることができるよう計画すること。

＊　留意事項

☆ 左右の余白は，それぞれ２０ｍｍ程度とする。

☆ A4判２枚を原則とする。

☆ この様式の内容は必ず入れること。これら以外の記載項目については，各校の創意工夫を生かすこと。